

第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)新旧対照表

新		旧	
P1	<p>国際的な取組としては、フランスのパリにおいて行われた気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定が2016(平成28)年11月4日に発効しました。パリ協定は、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑えること等を目標としており、全ての国に削減目標・行動の提出・更新が義務付けられています。2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では「気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素実質排出量をゼロにすることが必要」と示されています。2021年にはイギリスのグラスゴーにおいてCOP26が開催され、2050年までの重要な通過点である2030年に向けて、野心的な気候変動対策を締約国に求めることが盛り込まれました。</p> <p>我が国においては、2020年10月の内閣総理大臣の所信表明で、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが表明されたことを踏まえ、2021年10月に「地球温暖化対策計画」及び「政府実行計画」が改定され、更なる高い目標を目指して、地方自治体においては率先的な取組を行うことにより、地域の事業者・住民の模範となることが求められています。</p>	P1	<p>国際的な取組としては、フランスのパリにおいて行われた気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定が2016(平成28)年11月4日に発効しました。パリ協定は、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2度未満に抑えること等を目標としており、全ての国に削減目標・行動の提出・更新が義務付けられています。</p> <p>国内でも、温暖化により、桜の開花日が変化したり、猛暑日や大雨の日数が増加するといった様々な影響が顕著化してきており、温暖化対策への取り組みが求められています。</p> <p>我が国においては、2015(平成27)年に日本の約束草案を決定し、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013(平成25)年度比26%減とすることを定めています。また、パリ協定や日本の約束草案の決定などを踏まえ、2016(平成28)年5月に「地球温暖化対策計画」が策定され、地方自治体においては率先的な取組を行うことにより、地域の事業者・住民の模範となることが求められています。</p>
P1	<p>図1 日最高気温及び日降水量の推移 [出典]温室効果ガスインベントリオフィス／ 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (https://www.jccca.org/)より</p>	P1	<p>図1 日最高気温及び日降水量の推移 [出典] パンフレット「STOP THE 温暖化 2017」 環境省</p>

新		旧																											
P2	<p>本市では第一次計画が終了することに伴い、2018(平成30)年3月に第二次計画(計画期間2018(平成30)年度～2030(令和12)年度)を策定し、2016(平成28)年度を基準として31%削減することを目標に掲げ、その達成方策の一つとして、設備改修や運用改善、ファシリティマネジメントとの連携を取組として位置付けるとともに、全庁的に多層的なPDCA※を取り入れた推進体制を再整備し、排出量の大幅な削減を図ることとしました。</p> <p>2021(令和3)年8月に「佐倉市ゼロカーボンシティ宣言」を表明したことをうけて、その実現のために、第二次計画の期間中ではありませんが、計画を改定して更なる高い削減目標を掲げ施策を推進することとします。</p> <p>※21ページ参照</p>	P2	<p>一方で、国の「地球温暖化対策計画」において掲げられた目標のうち、地方公共団体の公共施設を含む「業務その他部門」については、2030年度に2013(平成25)年度比で約40%減が目標とされており、全部門で最も厳しいものとなっています。</p> <p>本市では第一次計画が終了することに伴い、新計画において「地球温暖化対策計画」相当の高い目標値を設定することとし、その達成方策の一つとして、設備改修や運用改善、ファシリティマネジメントとの連携を取組として位置付けるとともに、全庁的に多層的なPDCAを取り入れた推進体制を再整備し、排出量の大幅な削減を図ることとしました。</p>																										
P2図2	<p>(t-CO₂)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>排出量 (t-CO₂)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(基準年度) 2013 (H25)年度</td> <td>14,765</td> </tr> <tr> <td>2016 (H28)年度</td> <td>12,874</td> </tr> <tr> <td>2017 (H29)年度</td> <td>13,573</td> </tr> <tr> <td>2018 (H30)年度</td> <td>13,175</td> </tr> <tr> <td>2019 (R1)年度</td> <td>12,990</td> </tr> <tr> <td>2020 (R2)年度</td> <td>12,078</td> </tr> </tbody> </table>	年度	排出量 (t-CO ₂)	(基準年度) 2013 (H25)年度	14,765	2016 (H28)年度	12,874	2017 (H29)年度	13,573	2018 (H30)年度	13,175	2019 (R1)年度	12,990	2020 (R2)年度	12,078	P2図2	<p>t-CO₂</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>排出量 (t-CO₂)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012(H24)年度</td> <td>12,045</td> </tr> <tr> <td>2013(H25)年度</td> <td>12,216</td> </tr> <tr> <td>2014(H26)年度</td> <td>12,018</td> </tr> <tr> <td>2015(H27)年度</td> <td>11,725</td> </tr> <tr> <td>2016(H28)年度</td> <td>11,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>【基準年度】</p> <p>※ 第一次計画に基づく対象施設及び排出係数を用いて算出しているため、3章に示す温室効果ガス総排出量と差異が生じています</p>	年度	排出量 (t-CO ₂)	2012(H24)年度	12,045	2013(H25)年度	12,216	2014(H26)年度	12,018	2015(H27)年度	11,725	2016(H28)年度	11,703
年度	排出量 (t-CO ₂)																												
(基準年度) 2013 (H25)年度	14,765																												
2016 (H28)年度	12,874																												
2017 (H29)年度	13,573																												
2018 (H30)年度	13,175																												
2019 (R1)年度	12,990																												
2020 (R2)年度	12,078																												
年度	排出量 (t-CO ₂)																												
2012(H24)年度	12,045																												
2013(H25)年度	12,216																												
2014(H26)年度	12,018																												
2015(H27)年度	11,725																												
2016(H28)年度	11,703																												

新		旧	
<p>P3</p>	<p>(地方公共団体実行計画等) 第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画(以下「地方公共団体実行計画」という。)を策定するものとする。</p> <p>2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 計画期間 地方公共団体実行計画の目標 実施しようとする措置の内容 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項 	<p>P3</p>	<p>(地方公共団体実行計画等) 第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画(以下「地方公共団体実行計画」という。)を策定するものとする。</p> <p>2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 計画期間 地方公共団体実行計画の目標 実施しようとする措置の内容 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項
<p>P3図4</p>	<p>地方公共団体自身への効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 全庁的・横断的 <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費の削減 省エネ法、算定・報告・公表制度との連携による相乗効果 区域施策編策定への知見 環境部局 <ul style="list-style-type: none"> 具体的な知見の蓄積 対外的なPRへの利用 営繕部局 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の技術力向上 管財部局 <ul style="list-style-type: none"> ランニングコスト(光熱水費等)の削減 施設管理の効率化 防災部局 <ul style="list-style-type: none"> 再エネ導入による地域レジリエンスの向上 財政部局 <ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルコストの削減 <p>地域全体への効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の模範が示される 温室効果ガスの排出量の実質的な削減 グリーン購入関連市場の拡大 	<p>P3図4</p>	<p>地方公共団体自身への効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 全庁的・横断的 <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費の削減 省エネ法、算定・報告・公表制度との連携による相乗効果 区域施策編策定への知見 環境部局 <ul style="list-style-type: none"> 具体的な知見の蓄積 対外的なPRへの利用 営繕部局 <ul style="list-style-type: none"> 低炭素化の技術力向上 管財部局 <ul style="list-style-type: none"> ランニングコスト(光熱水費等)の削減 施設管理の効率化 財政部局 <ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルコストの削減 <p>地域全体への効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の模範が示される 温室効果ガスの排出量の実質的な削減 グリーン購入関連市場の拡大

新		旧																																											
P4	<p>■ 策定方針案</p> <p>・国の目標(2013年基準でCO2を50%削減)に準じた、中長期的な実行計画とする</p> <p>・設備の更新や運用改善などを含め実効性を重視した取組内容を位置づける</p> <p>・公共施設マネジメントと連携した実効性のある取組内容及び計画の推進体制とする</p>	P4	<p>■ 策定方針案</p> <p>・CO2マイナス40%の国の目標に準じた、中長期的な実行計画とする</p> <p>・設備の更新や運用改善などを含め実効性を重視した取組内容を位置づける</p> <p>・公共施設マネジメントと連携した実効性のある取組内容及び計画の推進体制とする</p>																																										
P4	<p>本計画は、「地球温暖化対策推進法」に基づく法定計画として策定するものですが、本計画と対になる「第2次佐倉市環境基本計画(2020年3月策定)」(佐倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を包含)との連動をはじめ、「佐倉市公共施設等総合管理計画(2022(令和4)年3月改訂)」等の関連する様々な計画との連携を図ります。</p>	P4	<p>本計画は、「地球温暖化対策推進法」に基づく法定計画として策定するものですが、本計画と対になる「佐倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(2016(平成28)年3月策定)」との連動をはじめ、「佐倉市環境基本計画(1998(平成10)年3月策定)」「佐倉市公共施設等総合管理計画(2017(平成29)年3月策定)」等の関連する様々な計画との連携を図ります。</p>																																										
P5	<p>※行政委員会等(教育委員会除く)が管理する施設は「市長事務部局」の対象施設に含む</p>		<p>※行政委員会等 が管理する施設は「市長事務部局」の対象施設に含む</p>																																										
P6表2	<p>表2 地球温暖化対策推進法の対象とする温室効果ガス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>主な発生源</th> <th>地球温暖化係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素(CO₂)</td> <td>・石油・石炭などの化石燃料の燃焼(全体の9割以上を占める。)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>メタン(CH₄)</td> <td>・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>一酸化二窒素(N₂O)</td> <td>・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出 ・笑気ガスの使用 等</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>ハイドロフルオロカーボン(HFC)</td> <td>・カーエアコンや冷蔵庫等の冷媒 ・スプレー製品の噴射剤</td> <td>4~12,400</td> </tr> <tr> <td>パーフルオロカーボン(PFC)</td> <td>・電子部品等の不活性液体や半導体のエッチング等に使用</td> <td>6630~11,100</td> </tr> <tr> <td>六フッ化硫黄(SF₆)</td> <td>・変圧器の電気絶縁ガスとして使用</td> <td>23,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>[参照] 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次報告書より</p>	種類	主な発生源	地球温暖化係数	二酸化炭素(CO ₂)	・石油・石炭などの化石燃料の燃焼(全体の9割以上を占める。)	1	メタン(CH ₄)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出	28	一酸化二窒素(N ₂ O)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出 ・笑気ガスの使用 等	265	ハイドロフルオロカーボン(HFC)	・カーエアコンや冷蔵庫等の冷媒 ・スプレー製品の噴射剤	4~12,400	パーフルオロカーボン(PFC)	・電子部品等の不活性液体や半導体のエッチング等に使用	6630~11,100	六フッ化硫黄(SF ₆)	・変圧器の電気絶縁ガスとして使用	23,500	P6表2	<p>表2 地球温暖化対策推進法の対象とする温室効果ガス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>主な発生源</th> <th>地球温暖化係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素(CO₂)</td> <td>・石油・石炭などの化石燃料の燃焼(全体の9割以上を占める。)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>メタン(CH₄)</td> <td>・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>一酸化二窒素(N₂O)</td> <td>・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出 ・笑気ガスの使用 等</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>ハイドロフルオロカーボン(HFC)</td> <td>・カーエアコンや冷蔵庫等の冷媒 ・スプレー製品の噴射剤</td> <td>12~14,800</td> </tr> <tr> <td>パーフルオロカーボン(PFC)</td> <td>・電子部品等の不活性液体や半導体のエッチング等に使用</td> <td>7,390~17,340</td> </tr> <tr> <td>六フッ化硫黄(SF₆)</td> <td>・変圧器の電気絶縁ガスとして使用</td> <td>22,800</td> </tr> </tbody> </table>	種類	主な発生源	地球温暖化係数	二酸化炭素(CO ₂)	・石油・石炭などの化石燃料の燃焼(全体の9割以上を占める。)	1	メタン(CH ₄)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出	25	一酸化二窒素(N ₂ O)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出 ・笑気ガスの使用 等	298	ハイドロフルオロカーボン(HFC)	・カーエアコンや冷蔵庫等の冷媒 ・スプレー製品の噴射剤	12~14,800	パーフルオロカーボン(PFC)	・電子部品等の不活性液体や半導体のエッチング等に使用	7,390~17,340	六フッ化硫黄(SF ₆)	・変圧器の電気絶縁ガスとして使用	22,800
種類	主な発生源	地球温暖化係数																																											
二酸化炭素(CO ₂)	・石油・石炭などの化石燃料の燃焼(全体の9割以上を占める。)	1																																											
メタン(CH ₄)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出	28																																											
一酸化二窒素(N ₂ O)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出 ・笑気ガスの使用 等	265																																											
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	・カーエアコンや冷蔵庫等の冷媒 ・スプレー製品の噴射剤	4~12,400																																											
パーフルオロカーボン(PFC)	・電子部品等の不活性液体や半導体のエッチング等に使用	6630~11,100																																											
六フッ化硫黄(SF ₆)	・変圧器の電気絶縁ガスとして使用	23,500																																											
種類	主な発生源	地球温暖化係数																																											
二酸化炭素(CO ₂)	・石油・石炭などの化石燃料の燃焼(全体の9割以上を占める。)	1																																											
メタン(CH ₄)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出	25																																											
一酸化二窒素(N ₂ O)	・燃料の燃焼 ・廃棄物処理に伴う排出 ・笑気ガスの使用 等	298																																											
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	・カーエアコンや冷蔵庫等の冷媒 ・スプレー製品の噴射剤	12~14,800																																											
パーフルオロカーボン(PFC)	・電子部品等の不活性液体や半導体のエッチング等に使用	7,390~17,340																																											
六フッ化硫黄(SF ₆)	・変圧器の電気絶縁ガスとして使用	22,800																																											

新		旧	
P6図6		P6図6	
P7	<p>本計画の対象施設における2020(令和2)年度の温室効果ガス排出量を示します。算出にあたって、電気の排出係数は当該年度の実排出係数を使用しています。</p>	P7	<p>本計画の対象施設における2016(平成28)年度の温室効果ガス排出量を示します。算出にあたって、電気の排出係数は当該年度の実排出係数を活用しています。</p>
P7	<p>本計画の対象施設における2020(令和2)年度の温室効果ガス排出量は12,142tでした。本市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出の99.5%をCO2が占めています。</p>	P7	<p>本計画の対象施設における2016(平成28)年度の温室効果ガス排出量は12,924t-CO2でした。本市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出の99.6%をCO2が占めています。</p>
P7図7		P7図7	
P7	<p>事務事業全体の2020(令和2)年度のCO2総排出量は12,078t-CO2でした。このうち、電力が占める割合が80.5%と最も多く、次いで都市ガスが16.5%を占めています。</p>	P7	<p>事務事業全体の2016(平成28)年度のCO2総排出量は12,874t-CO2でした。このうち、電力が占める割合が80%と最も多く、次いで都市ガスが15%を占めています。</p>

新		旧																																					
P7図8	<p>12,078t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>エネルギー源</th><th>割合</th></tr> <tr><td>電力</td><td>80.5%</td></tr> <tr><td>都市ガス</td><td>15.3%</td></tr> <tr><td>ガソリン</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>LPG</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>灯油</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>軽油 (公用車)</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>重油</td><td>0.12%</td></tr> <tr><td>軽油 (公用車以外)</td><td>0.00%</td></tr> </table>	エネルギー源	割合	電力	80.5%	都市ガス	15.3%	ガソリン	1.0%	LPG	1.0%	灯油	0.5%	軽油 (公用車)	0.3%	重油	0.12%	軽油 (公用車以外)	0.00%	P7図8	<p>12,874 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>エネルギー源</th><th>割合</th></tr> <tr><td>電力</td><td>80.1%</td></tr> <tr><td>都市ガス</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td>プロパンガス</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>灯油</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>ガソリン</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>A重油</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>軽油</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>天然ガス</td><td>0.01%</td></tr> </table>	エネルギー源	割合	電力	80.1%	都市ガス	14.9%	プロパンガス	1.6%	灯油	1.5%	ガソリン	1.4%	A重油	0.3%	軽油	0.3%	天然ガス	0.01%
エネルギー源	割合																																						
電力	80.5%																																						
都市ガス	15.3%																																						
ガソリン	1.0%																																						
LPG	1.0%																																						
灯油	0.5%																																						
軽油 (公用車)	0.3%																																						
重油	0.12%																																						
軽油 (公用車以外)	0.00%																																						
エネルギー源	割合																																						
電力	80.1%																																						
都市ガス	14.9%																																						
プロパンガス	1.6%																																						
灯油	1.5%																																						
ガソリン	1.4%																																						
A重油	0.3%																																						
軽油	0.3%																																						
天然ガス	0.01%																																						
P7	<p>事業者別のエネルギー起源CO2排出量は、市長事務局、教育委員会及び公営企業において同程度でした。施設用途別にみると、設置数の多い取水施設(井戸)を含む「水道施設(上水)」が全体の36%を占め、最も多くなっています。次いで、学校教育施設が25%を占めています。</p>	P7	<p>事業者別のエネルギー起源CO2排出量は、市長事務局、教育委員会及び公営企業において同程度でした。施設用途別にみると、設置数の多い取水施設(井戸)を含む「水道施設(上水)」が全体の36%を占め、最も多くなっています。次いで、学校教育施設が24%を占めています。</p>																																				
P7図9	<p>11,917t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>事業者</th><th>割合</th></tr> <tr><td>教育委員会</td><td>38%</td></tr> <tr><td>公営企業</td><td>36%</td></tr> <tr><td>市長事務局</td><td>25%</td></tr> </table>	事業者	割合	教育委員会	38%	公営企業	36%	市長事務局	25%	P7図9	<p>12,667 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>事業者</th><th>割合</th></tr> <tr><td>公営企業</td><td>37%</td></tr> <tr><td>教育委員会</td><td>36%</td></tr> <tr><td>市長事務局</td><td>27%</td></tr> </table>	事業者	割合	公営企業	37%	教育委員会	36%	市長事務局	27%																				
事業者	割合																																						
教育委員会	38%																																						
公営企業	36%																																						
市長事務局	25%																																						
事業者	割合																																						
公営企業	37%																																						
教育委員会	36%																																						
市長事務局	27%																																						

新		旧																																													
P7図10	<p>11,917 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設</th><th>割合</th></tr> <tr><td>水道施設</td><td>36%</td></tr> <tr><td>学校教育系施設</td><td>25%</td></tr> <tr><td>社会教育系施設</td><td>6%</td></tr> <tr><td>市民文化系施設</td><td>6%</td></tr> <tr><td>子育て支援施設</td><td>6%</td></tr> <tr><td>保健・福祉施設</td><td>3%</td></tr> <tr><td>行政系施設</td><td>3%</td></tr> <tr><td>スポーツ・レクリエーション系施設</td><td>3%</td></tr> <tr><td>その他施設</td><td>6%</td></tr> </table>	施設	割合	水道施設	36%	学校教育系施設	25%	社会教育系施設	6%	市民文化系施設	6%	子育て支援施設	6%	保健・福祉施設	3%	行政系施設	3%	スポーツ・レクリエーション系施設	3%	その他施設	6%	P7図10	<p>12,667 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設</th><th>割合</th></tr> <tr><td>水道施設(上水)</td><td>36%</td></tr> <tr><td>学校教育系施設</td><td>24%</td></tr> <tr><td>社会教育系施設</td><td>6%</td></tr> <tr><td>市民文化系施設</td><td>11%</td></tr> <tr><td>子育て支援施設</td><td>6%</td></tr> <tr><td>公園</td><td>2%</td></tr> <tr><td>保健・福祉施設</td><td>3%</td></tr> <tr><td>行政系施設</td><td>3%</td></tr> <tr><td>スポーツ・レクリエーション系施設</td><td>5%</td></tr> <tr><td>その他施設</td><td>1%</td></tr> <tr><td>水道施設(下水)</td><td>1%</td></tr> </table>	施設	割合	水道施設(上水)	36%	学校教育系施設	24%	社会教育系施設	6%	市民文化系施設	11%	子育て支援施設	6%	公園	2%	保健・福祉施設	3%	行政系施設	3%	スポーツ・レクリエーション系施設	5%	その他施設	1%	水道施設(下水)	1%
施設	割合																																														
水道施設	36%																																														
学校教育系施設	25%																																														
社会教育系施設	6%																																														
市民文化系施設	6%																																														
子育て支援施設	6%																																														
保健・福祉施設	3%																																														
行政系施設	3%																																														
スポーツ・レクリエーション系施設	3%																																														
その他施設	6%																																														
施設	割合																																														
水道施設(上水)	36%																																														
学校教育系施設	24%																																														
社会教育系施設	6%																																														
市民文化系施設	11%																																														
子育て支援施設	6%																																														
公園	2%																																														
保健・福祉施設	3%																																														
行政系施設	3%																																														
スポーツ・レクリエーション系施設	5%																																														
その他施設	1%																																														
水道施設(下水)	1%																																														
P8	<p>庁舎が全体の24%を占め最も多く、次いでコミュニティセンターが22%、スポーツ施設が7%となっています。</p> <p>要因別の温室効果ガス排出割合は電力使用による排出量が最も多く、次いで都市ガスの使用量が多くなっています。</p> <p>省エネルギーの取組としては、空調設備や照明設備の改修工事を実施しています。</p>	P8	<p>コミュニティセンターが全体の20%を占め最も多く、次いで庁舎が16%、スポーツ施設が12%となっています。</p> <p>要因別の温室効果ガス排出割合は電力使用による排出量が最も多く、次いで都市ガスの使用量が多くなっています。</p> <p>省エネルギーの取組としては、本庁舎における空調設備や照明設備の改修工事を実施しています。</p>																																												
P8図11	<p>3,022 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設</th><th>割合</th></tr> <tr><td>庁舎</td><td>24%</td></tr> <tr><td>コミュニティセンター</td><td>22%</td></tr> <tr><td>スポーツ施設</td><td>7%</td></tr> <tr><td>保育園</td><td>13%</td></tr> <tr><td>公園</td><td>9%</td></tr> <tr><td>保健センター</td><td>7%</td></tr> <tr><td>児童センター</td><td>6%</td></tr> <tr><td>佐倉草ぶえの丘</td><td>3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9%</td></tr> </table>	施設	割合	庁舎	24%	コミュニティセンター	22%	スポーツ施設	7%	保育園	13%	公園	9%	保健センター	7%	児童センター	6%	佐倉草ぶえの丘	3%	その他	9%	P8図11	<p>3,470 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設</th><th>割合</th></tr> <tr><td>コミュニティセンター(5施設)</td><td>20%</td></tr> <tr><td>庁舎(4施設)</td><td>16%</td></tr> <tr><td>スポーツ施設(6施設)</td><td>12%</td></tr> <tr><td>保育園(7施設)</td><td>10%</td></tr> <tr><td>公園</td><td>9%</td></tr> <tr><td>児童センター(3施設)</td><td>9%</td></tr> <tr><td>保健センター(2施設)</td><td>8%</td></tr> <tr><td>佐倉草ぶえの丘</td><td>6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10%</td></tr> </table>	施設	割合	コミュニティセンター(5施設)	20%	庁舎(4施設)	16%	スポーツ施設(6施設)	12%	保育園(7施設)	10%	公園	9%	児童センター(3施設)	9%	保健センター(2施設)	8%	佐倉草ぶえの丘	6%	その他	10%				
施設	割合																																														
庁舎	24%																																														
コミュニティセンター	22%																																														
スポーツ施設	7%																																														
保育園	13%																																														
公園	9%																																														
保健センター	7%																																														
児童センター	6%																																														
佐倉草ぶえの丘	3%																																														
その他	9%																																														
施設	割合																																														
コミュニティセンター(5施設)	20%																																														
庁舎(4施設)	16%																																														
スポーツ施設(6施設)	12%																																														
保育園(7施設)	10%																																														
公園	9%																																														
児童センター(3施設)	9%																																														
保健センター(2施設)	8%																																														
佐倉草ぶえの丘	6%																																														
その他	10%																																														

新		旧																													
P8図12	<table border="1"> <caption>新 (New) CO2 Emissions</caption> <thead> <tr> <th>燃料</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力</td> <td>75.2%</td> </tr> <tr> <td>都市ガス</td> <td>24.3%</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>A重油</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>灯油</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,022 t-CO₂</td> </tr> </tbody> </table>	燃料	割合	電力	75.2%	都市ガス	24.3%	プロパンガス	0.3%	A重油	0.0%	灯油	0.1%	合計	3,022 t-CO₂	P8図12	<table border="1"> <caption>旧 (Old) CO2 Emissions</caption> <thead> <tr> <th>燃料</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力</td> <td>74.6%</td> </tr> <tr> <td>都市ガス</td> <td>23.3%</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>A重油</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>灯油</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,470 t-CO₂</td> </tr> </tbody> </table>	燃料	割合	電力	74.6%	都市ガス	23.3%	プロパンガス	1.0%	A重油	0.9%	灯油	0.1%	合計	3,470 t-CO₂
燃料	割合																														
電力	75.2%																														
都市ガス	24.3%																														
プロパンガス	0.3%																														
A重油	0.0%																														
灯油	0.1%																														
合計	3,022 t-CO₂																														
燃料	割合																														
電力	74.6%																														
都市ガス	23.3%																														
プロパンガス	1.0%																														
A重油	0.9%																														
灯油	0.1%																														
合計	3,470 t-CO₂																														
P8	<p>教育委員会では、小学校(23施設)と中学校(11施設)で全体の77%を占めています。教室で空調設備を導入したため、割合が高くなっています。</p> <p>要因別の温室効果ガス排出割合は電力使用による排出量が最も多く、次いで都市ガスの使用量が多くなっています。</p> <p>省エネルギーの取組としては、市立美術館においてESCO事業を活用した空調設備等の改修を実施しているほか、志津市民プラザにおいて太陽光発電システムや蓄電池、地中熱利用空調機器を導入しています。</p>	P8	<p>教育委員会では、小学校(23施設)と中学校(11施設)で全体の68%を占めています。次いで割合が大きい美術館や音楽ホールは、照明や空調などで一般の施設と異なるサービス水準が求められるため排出量も多くなっていると考えられます。</p> <p>要因別の温室効果ガス排出割合は電力使用による排出量が最も多く、次いで都市ガスの使用量が多くなっています。</p> <p>省エネルギーの取組としては、市立美術館や中央公民館においてESCO事業を活用した空調設備等の改修を実施しているほか、志津市民プラザにおいて太陽光発電システムや蓄電池、地中熱利用空調機器を導入しています。</p>																												

新		旧																																	
P8図13	<p>4,585 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設種別</th><th>割合</th></tr> <tr><td>小学校</td><td>51%</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>26%</td></tr> <tr><td>美術館</td><td>7%</td></tr> <tr><td>図書館</td><td>4%</td></tr> <tr><td>公民館</td><td>7%</td></tr> <tr><td>音楽ホール</td><td>4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1%</td></tr> </table>	施設種別	割合	小学校	51%	中学校	26%	美術館	7%	図書館	4%	公民館	7%	音楽ホール	4%	その他	1%	P8図13	<p>4,488 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設種別</th><th>割合</th></tr> <tr><td>小学校 (23施設)</td><td>43%</td></tr> <tr><td>中学校 (11施設)</td><td>25%</td></tr> <tr><td>美術館</td><td>9%</td></tr> <tr><td>図書館 (3施設)</td><td>8%</td></tr> <tr><td>公民館 (5施設)</td><td>8%</td></tr> <tr><td>音楽ホール</td><td>6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1%</td></tr> </table>	施設種別	割合	小学校 (23施設)	43%	中学校 (11施設)	25%	美術館	9%	図書館 (3施設)	8%	公民館 (5施設)	8%	音楽ホール	6%	その他	1%
施設種別	割合																																		
小学校	51%																																		
中学校	26%																																		
美術館	7%																																		
図書館	4%																																		
公民館	7%																																		
音楽ホール	4%																																		
その他	1%																																		
施設種別	割合																																		
小学校 (23施設)	43%																																		
中学校 (11施設)	25%																																		
美術館	9%																																		
図書館 (3施設)	8%																																		
公民館 (5施設)	8%																																		
音楽ホール	6%																																		
その他	1%																																		
P8図14	<p>4,585 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>エネルギー源</th><th>割合</th></tr> <tr><td>電力</td><td>69.0%</td></tr> <tr><td>都市ガス</td><td>27.1%</td></tr> <tr><td>プロパンガス</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>灯油</td><td>1.3%</td></tr> </table>	エネルギー源	割合	電力	69.0%	都市ガス	27.1%	プロパンガス	2.5%	灯油	1.3%	P8図14	<p>4,488 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>エネルギー源</th><th>割合</th></tr> <tr><td>電力</td><td>67.4%</td></tr> <tr><td>都市ガス</td><td>24.6%</td></tr> <tr><td>灯油</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>プロパンガス</td><td>3.7%</td></tr> </table>	エネルギー源	割合	電力	67.4%	都市ガス	24.6%	灯油	4.3%	プロパンガス	3.7%												
エネルギー源	割合																																		
電力	69.0%																																		
都市ガス	27.1%																																		
プロパンガス	2.5%																																		
灯油	1.3%																																		
エネルギー源	割合																																		
電力	67.4%																																		
都市ガス	24.6%																																		
灯油	4.3%																																		
プロパンガス	3.7%																																		
P9	<p>公営企業では、CO₂排出量の49%を取水施設(井戸)が占めており最も多く、次いで浄水場が46%を占めています。取水施設(井戸)は地下水をくみ上げるためのポンプの利用があること、浄水場では配水ポンプの利用があることにより、排出量が多くなっていると考えられます。</p>	P9	<p>公営企業では、CO₂排出量の50%を取水施設(井戸)が占めており最も多く、次いで浄水場が46%を占めています。取水施設(井戸)は設置数が多いことや地下水をくみ上げるためのポンプの利用があること、浄水場では配水ポンプの利用があることにより、排出量が多くなっていると考えられます。</p>																																

新		旧																					
P9図15	<p>4,310 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設</th><th>割合</th></tr> <tr><td>井戸</td><td>49%</td></tr> <tr><td>浄水場</td><td>46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2%</td></tr> <tr><td>ポンプ場管理棟</td><td>3%</td></tr> </table>	施設	割合	井戸	49%	浄水場	46%	その他	2%	ポンプ場管理棟	3%	P9図15	<p>4,709 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>施設</th><th>割合</th></tr> <tr><td>井戸 (33施設)</td><td>50%</td></tr> <tr><td>浄水場 (3施設)</td><td>46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1%</td></tr> <tr><td>ポンプ場管理棟(6施設)</td><td>3%</td></tr> </table>	施設	割合	井戸 (33施設)	50%	浄水場 (3施設)	46%	その他	1%	ポンプ場管理棟(6施設)	3%
施設	割合																						
井戸	49%																						
浄水場	46%																						
その他	2%																						
ポンプ場管理棟	3%																						
施設	割合																						
井戸 (33施設)	50%																						
浄水場 (3施設)	46%																						
その他	1%																						
ポンプ場管理棟(6施設)	3%																						
P9図16	<p>4,310 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>燃料</th><th>割合</th></tr> <tr><td>電力</td><td>99.4%</td></tr> <tr><td>都市ガス</td><td>0.2%</td></tr> </table>	燃料	割合	電力	99.4%	都市ガス	0.2%	P9図16	<p>4,709 t-CO₂</p> <table border="1"> <tr><th>燃料</th><th>割合</th></tr> <tr><td>電力</td><td>99.7%</td></tr> <tr><td>A重油</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>軽油</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>プロパンガス</td><td>0.01%</td></tr> </table>	燃料	割合	電力	99.7%	A重油	0.2%	軽油	0.1%	プロパンガス	0.01%				
燃料	割合																						
電力	99.4%																						
都市ガス	0.2%																						
燃料	割合																						
電力	99.7%																						
A重油	0.2%																						
軽油	0.1%																						
プロパンガス	0.01%																						
P10	<p>基準年度を国の削減目標の基準年である2013年度とし、削減目標年度である2030年度において、国の「政府実行計画」で設定している2013年度比50%と同等の削減目標を目指して、長期目標を設定します。</p>	P10	<p>基準年度を直近年の2016年度とし、削減目標年度である2030年度において、国の「地球温暖化対策計画」で設定している2013年度比40%と同等の削減目標を目指して、長期目標を設定します。</p>																				

新		旧																																				
P10	<p>■長期目標</p> <p>市役所全体の総排出量を2013年度比で 50% 削減します。</p>	P10	<p>■長期目標</p> <p>市役所全体の総排出量を2016年度比で 31% 削減します。 <small><2013年度比40%削減></small></p>																																			
P10表3	<p>表3 事業者ごとの削減目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>削減目標(2013年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長事務部局</td> <td>53.4%</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>56.8%</td> </tr> <tr> <td>公営企業</td> <td>40.5%</td> </tr> </tbody> </table>	事業者	削減目標(2013年度比)	市長事務部局	53.4%	教育委員会	56.8%	公営企業	40.5%	P10表3	<p>表3 事業者ごとの削減目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>削減目標(2016年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長事務部局</td> <td>38.8%</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>37.4%</td> </tr> <tr> <td>公営企業</td> <td>12.9%</td> </tr> </tbody> </table>	事業者	削減目標(2016年度比)	市長事務部局	38.8%	教育委員会	37.4%	公営企業	12.9%																			
事業者	削減目標(2013年度比)																																					
市長事務部局	53.4%																																					
教育委員会	56.8%																																					
公営企業	40.5%																																					
事業者	削減目標(2016年度比)																																					
市長事務部局	38.8%																																					
教育委員会	37.4%																																					
公営企業	12.9%																																					
P10	<p>計画期間において、中間の進捗管理を目的として、中期目標を設定します。 中期目標は、計画策定直後に実施する取組の効果が現れ始めると考えられる2025年度とし、進捗の目安となる目標値を設定します。</p>	P10	<p>計画期間において、中間の進捗管理を目的として、短期目標及び中期目標を設定します。 短期目標は、計画策定直後に実施する取組の効果が現れ始めると考えられる2020年度とします。中期目標は、短期目標と長期目標の中間年度である2025年度とし、進捗の目安となる目標値を設定します。</p>																																			
P10表4	<p>表4 中期・長期の削減目標（2013年度比）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>中期目標 (~2025年度)</th> <th>長期目標 (~2030年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市役所全体</td> <td>34.1%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>市長事務部局</td> <td>36.3%</td> <td>53.4%</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>31.8%</td> <td>56.8%</td> </tr> <tr> <td>公営企業</td> <td>34.7%</td> <td>40.5%</td> </tr> </tbody> </table>	事業者	中期目標 (~2025年度)	長期目標 (~2030年度)	市役所全体	34.1%	50%	市長事務部局	36.3%	53.4%	教育委員会	31.8%	56.8%	公営企業	34.7%	40.5%	P10表4	<p>表4 短期・中期・長期の削減目標（2016年度比）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業者</th> <th>短期目標 (~2020年度)</th> <th>中期目標 (~2025年度)</th> <th>長期目標 (~2030年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市役所全体</td> <td>3.2%</td> <td>14.6%</td> <td>31.2%</td> </tr> <tr> <td>市長事務部局</td> <td>4.9%</td> <td>21.9%</td> <td>38.8%</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>2.4%</td> <td>15.0%</td> <td>37.4%</td> </tr> <tr> <td>公営企業</td> <td>1.3%</td> <td>7.1%</td> <td>12.9%</td> </tr> </tbody> </table>	事業者	短期目標 (~2020年度)	中期目標 (~2025年度)	長期目標 (~2030年度)	市役所全体	3.2%	14.6%	31.2%	市長事務部局	4.9%	21.9%	38.8%	教育委員会	2.4%	15.0%	37.4%	公営企業	1.3%	7.1%	12.9%
事業者	中期目標 (~2025年度)	長期目標 (~2030年度)																																				
市役所全体	34.1%	50%																																				
市長事務部局	36.3%	53.4%																																				
教育委員会	31.8%	56.8%																																				
公営企業	34.7%	40.5%																																				
事業者	短期目標 (~2020年度)	中期目標 (~2025年度)	長期目標 (~2030年度)																																			
市役所全体	3.2%	14.6%	31.2%																																			
市長事務部局	4.9%	21.9%	38.8%																																			
教育委員会	2.4%	15.0%	37.4%																																			
公営企業	1.3%	7.1%	12.9%																																			

新		旧																																																													
P11図17	<p>CO2排出量(t-CO2) ← 実績 → 目標 →</p> <table border="1"> <caption>CO2排出量(t-CO2) 実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市長事務部局</th> <th>教育委員会</th> <th>公営企業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年度</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>4,000</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>3,500</td> <td>4,500</td> <td>4,000</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>2025年度</td> <td>3,000</td> <td>4,000</td> <td>3,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>2030年度</td> <td>2,000</td> <td>2,500</td> <td>2,875</td> <td>7,375</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市長事務部局	教育委員会	公営企業	合計	2013年度	4,000	5,000	5,000	14,000	2018年度	4,000	5,000	4,000	13,000	2020年度	3,500	4,500	4,000	12,000	2025年度	3,000	4,000	3,000	10,000	2030年度	2,000	2,500	2,875	7,375	P11図17	<p>CO2排出量(t-CO2)</p> <table border="1"> <caption>CO2排出量(t-CO2) 実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市長事務部局</th> <th>教育委員会</th> <th>公営企業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年度</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>5,765</td> <td>14,765</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>3,500</td> <td>4,500</td> <td>4,874</td> <td>12,874</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>3,000</td> <td>4,000</td> <td>4,459</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>2025年度</td> <td>2,500</td> <td>3,500</td> <td>4,989</td> <td>10,989</td> </tr> <tr> <td>2030年度</td> <td>2,000</td> <td>2,500</td> <td>4,359</td> <td>8,859</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市長事務部局	教育委員会	公営企業	合計	2013年度	4,000	5,000	5,765	14,765	2016年度	3,500	4,500	4,874	12,874	2020年度	3,000	4,000	4,459	12,459	2025年度	2,500	3,500	4,989	10,989	2030年度	2,000	2,500	4,359	8,859
年度	市長事務部局	教育委員会	公営企業	合計																																																											
2013年度	4,000	5,000	5,000	14,000																																																											
2018年度	4,000	5,000	4,000	13,000																																																											
2020年度	3,500	4,500	4,000	12,000																																																											
2025年度	3,000	4,000	3,000	10,000																																																											
2030年度	2,000	2,500	2,875	7,375																																																											
年度	市長事務部局	教育委員会	公営企業	合計																																																											
2013年度	4,000	5,000	5,765	14,765																																																											
2016年度	3,500	4,500	4,874	12,874																																																											
2020年度	3,000	4,000	4,459	12,459																																																											
2025年度	2,500	3,500	4,989	10,989																																																											
2030年度	2,000	2,500	4,359	8,859																																																											
P12	<p>【温室効果ガスの総排出量の削減目標】 2030年度までに基準年度2013年度比で 50%削減</p> <p>重点取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備の高効率化の推進 エネルギーマネジメントの推進 公用車への次世代自動車の導入 再生可能エネルギーの導入 公共施設マネジメントとの連携を通じた施設の規模及び配置の見直し 	P12	<p>【温室効果ガスの総排出量の削減目標】 2030年度までに基準年度2016年度比で 31%削減</p> <p>重点取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備の高効率化の推進 エネルギーマネジメントの推進 公用車への次世代自動車の導入 再生可能エネルギーの導入 公共施設マネジメントとの連携を通じた施設の規模及び配置の見直し 																																																												
P13	<p>⑤その他</p> <p>・建築、改修する際には、省エネルギー基準やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の基準に適合した施設の実現に向けて検討し、温室効果ガスの排出の抑制等に配慮したものとして整備する。</p>	P13	<p>⑤その他</p> <p>・建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制等に配慮したものとして整備する。</p>																																																												
P14	<p>・電力販売契約(PPA:資料編15)等の手法を活用し、既存公共施設への太陽光発電設備等の設置を推進する。</p>	P14	<p>・既存公共施設への太陽光発電設備や太陽熱利用設備等の設置を推進する。</p>																																																												

新		旧	
P14	<p>② 環境配慮契約の推進</p> <p>・「佐倉市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの割合が高く、CO2排出係数の低い電力の調達を推進する。100%再生可能エネルギー由来の電力調達を検討する。</p>	P14	<p>②環境配慮契約の推進</p> <p>・「佐倉市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの割合が高く、CO2排出係数の低い電力の調達を推進する。</p>
P15	<p>・ごみの分別を徹底し、4R（リフューズ・リユース・リデュース・リサイクル）によりごみの減量化に努める。</p>	P15	<p>・ごみの分別を徹底し、3R（リユース・リデュース・リサイクル）によりごみの減量化に努める。</p>
P15	<p>・公園の緑化を推進する。</p>	P15	<p>・公園の芝生化を推進する。</p>

新

【ロードマップ】

(1) 設備の高効率化の推進

1) 市長事務部局

取組内容	改修施設数、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
①照明設備の改修	11施設	61施設
	326.5t-CO ₂	650.5t-CO ₂
②空調設備の改修	13施設	21施設
	170.9t-CO ₂	173.2t-CO ₂
③給湯設備の改修	2施設	3施設
	1.1t-CO ₂	1.3t-CO ₂

※中・長期の活動量（改修施設数等）は、当該期間までの累計を示す【以下、同じ】

2) 教育委員会

取組内容	改修施設数、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
①照明設備の改修	12施設	53施設
	130.3t-CO ₂	915.7t-CO ₂
②空調設備の改修	6施設	12施設
	18.4t-CO ₂	32.8t-CO ₂

3) 公営企業

取組内容	改修施設・設備数、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
①水道設備のインバータ化	-	-
	-	-

(2) エネルギーマネジメントの推進

1) 市長事務部局

取組内容	導入施設数、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
EMS導入によるデマンド管理	4施設	21施設
	29.5t-CO ₂	99.1t-CO ₂

2) 教育委員会

取組内容	導入施設数、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
EMS導入によるデマンド管理	44施設	51施設
	61.7t-CO ₂	84t-CO ₂

P17

旧

【ロードマップ】

(1) 設備の高効率化の推進

1) 市長事務部局

取組内容	改修施設数、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	
①照明設備の改修	1施設	8施設	47施設	634.5t-CO ₂	14.3%
	3.0t-CO ₂	233.2t-CO ₂	500.4t-CO ₂		
②空調設備の改修	3施設	9施設	16施設		
	72.2t-CO ₂	122.1t-CO ₂	133.2t-CO ₂		
③給湯設備の改修	-	1施設	2施設		
	-	0.8t-CO ₂	1.0t-CO ₂		

※中・長期の活動量（改修施設数等）は、当該期間までの累計を示す【以下、同じ】

2) 教育委員会

取組内容	改修施設数、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	
①照明設備の改修	1施設	10施設	41施設	729.6t-CO ₂	23.8%
	10.6t-CO ₂	108.6t-CO ₂	704.4t-CO ₂		
②空調設備の改修	1施設	5施設	9施設		
	9.8t-CO ₂	15.3t-CO ₂	25.2t-CO ₂		

3) 公営企業

取組内容	改修施設・設備数、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	
①水道設備のインバータ化	浄水場1施設	浄水場1施設 ポンプ3基	浄水場1施設 ポンプ9基	71.5t-CO ₂	1.5%
	38.0t-CO ₂	49.3t-CO ₂	71.5t-CO ₂		

(2) エネルギーマネジメントの推進

1) 市長事務部局

取組内容	導入施設数、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	
EMS導入によるデマンド管理	3施設	9施設	16施設	76.2t-CO ₂	1.7%
	21.1t-CO ₂	50.1t-CO ₂	76.2t-CO ₂		

2) 教育委員会

取組内容	導入施設数、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	
EMS導入によるデマンド管理	1施設	37施設	39施設	64.7t-CO ₂	2.1%
	7.9t-CO ₂	51.4t-CO ₂	64.7t-CO ₂		

P17

新

(3) 公用車への次世代自動車の導入

1) 市長事務部局、2) 教育委員会

取組内容	導入台数、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
次世代自動車(電気自動車等)の導入	20台	34台
	18.7t-CO ₂	33.3t-CO ₂

※市長事務部局及び教育委員会で使用する公用車は一括して管理

3) 公営企業

取組内容	導入台数、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
次世代自動車(電気自動車等)の導入	2台	4台
	1.01t-CO ₂	2.1t-CO ₂

(4) 再生可能エネルギーの導入

1) 市長事務部局

取組内容	導入発電量、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
太陽光発電設備や太陽熱利用設備の導入	50kW	50kW
	15.6t-CO ₂	14.4t-CO ₂

2) 教育委員会

取組内容	導入発電量、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
太陽光発電設備や太陽熱利用設備の導入	110kW	110kW
	34.4t-CO ₂	31.7t-CO ₂

3) 公営企業

取組内容	導入発電量、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
太陽光発電設備や太陽熱利用設備の導入	-	-
	-	-

P18

旧

(3) 公用車への次世代自動車の導入

1) 市長事務部局、2) 教育委員会

取組内容	導入台数、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	削減効果
次世代自動車(電気自動車等)の導入	2台	20台	39台	35.0t-CO ₂	18.0%
	1.7t-CO ₂	17.6t-CO ₂	35.0t-CO ₂		

※市長事務部局及び教育委員会で使用する公用車は一括して管理

3) 公営企業

取組内容	導入台数、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	削減効果
次世代自動車(電気自動車等)の導入	1台	2台	4台	2.3t-CO ₂	16.8%
	0.6t-CO ₂	1.1t-CO ₂	2.3t-CO ₂		

(4) 再生可能エネルギーの導入

1) 市長事務部局

取組内容	導入発電量、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	削減効果
太陽光発電設備や太陽熱利用設備の導入	50kW	50kW	50kW	14.4t-CO ₂	0.4%
	16.9t-CO ₂	15.6t-CO ₂	14.4t-CO ₂		

2) 教育委員会

取組内容	導入発電量、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	削減効果
太陽光発電設備や太陽熱利用設備の導入	-	110kW	110kW	31.7t-CO ₂	0.7%
	-	34.4t-CO ₂	31.7t-CO ₂		

3) 公営企業

取組内容	導入発電量、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)	削減効果	削減効果
太陽光発電設備や太陽熱利用設備の導入	-	-	50kW	14.4t-CO ₂	0.3%
	-	-	14.4t-CO ₂		

P18

新

(5) 公共施設マネジメントとの連携を通じた施設の規模及び配置の見直し

1) 市長事務部局

取組内容	実施割合、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
施設利用の合理化*による環境 負荷の低減	3.8%	7.5%
	92.0t-CO ₂	172.6t-CO ₂

※ 施設の統廃合・面積削減

2) 教育委員会

取組内容	実施割合、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
施設利用の合理化*による環境 負荷の低減	3%	7.5%
	153.6t-CO ₂	287.9t-CO ₂

※ 施設の統廃合・面積削減

3) 公営企業

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
施設利用の合理化*による環境 負荷の低減	325.187kWh	2,799.253kWh
	130.1t-CO ₂	1035.7t-CO ₂

※ 井戸の削減等

[参考]設備の運用改善及び職員に対する啓発等

1) 市長事務部局

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
運用改善	30.9t-CO ₂	27.8t-CO ₂

2) 教育委員会

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
運用改善	44.6t-CO ₂	40.2t-CO ₂

3) 公営企業

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量	
	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)
運用改善	42.0t-CO ₂	37.9t-CO ₂

P19

旧

(5) 公共施設マネジメントとの連携を通じた施設の規模及び配置の見直し

1) 市長事務部局

取組内容	実施割合、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	削減効果
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)		
施設利用の合理化*による環境 負荷の低減	—	3%	6.5%	171.7t-CO ₂	3.9%
	—	84.5t-CO ₂	171.7t-CO ₂		

※ 施設の統廃合・面積削減

2) 教育委員会

取組内容	実施割合、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	削減効果
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)		
施設利用の合理化*による環境 負荷の低減	—	3%	6.5%	253.5t-CO ₂	8.3%
	—	124.8t-CO ₂	253.5t-CO ₂		

※ 施設の統廃合・面積削減

3) 公営企業

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	削減効果
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)		
施設利用の合理化*による環境 負荷の低減	—	—	533.800kWh	197.5t-CO ₂	4.2%
	—	—	197.5t-CO ₂		

※ 井戸の削減等

[参考]設備の運用改善及び職員に対する啓発等

1) 市長事務部局

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	削減効果
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)		
運用改善	18.1t-CO ₂	16.7t-CO ₂	15.1t-CO ₂	15.1t-CO ₂	0.4%

2) 教育委員会

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	削減効果
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)		
運用改善	22.1t-CO ₂	20.5t-CO ₂	18.5t-CO ₂	18.5t-CO ₂	0.4%

3) 公営企業

取組内容	削減電力量、CO ₂ 削減量			基準年度からのCO ₂ 削減量	削減効果
	短期 (2020年度)	中期 (2025年度)	長期 (2030年度)		
運用改善	23.3t-CO ₂	21.5t-CO ₂	19.4t-CO ₂	19.4t-CO ₂	0.4%

P19

新

参考資料2. 対象施設一覧

本計画の対象施設は以下に示すとおりです。対象施設は、2020（令和2）年度時点で、市が保有する全ての施設です。

分類	施設名	モニタリング対象
	志津コミュニティセンター	○
	千代田・染井野ふれあいセンター	○
	西志津ふれあいセンター	○
	和田コミュニティセンター	○
	佐倉コミュニティセンター	○
	和田公民館	○
	中央公民館	○
	白井公民館	○
	根郷公民館	○
	和田公民館分館	○
	赤富公民館	○
	志津公民館	○
	志津地域防災集会所	○
	千代田地域防災集会所	○
	和田地域防災集会所	○
	白井西地域防災集会所	○
	佐倉地域防災集会所	○
	青少年センター	○
	米戸青年館	○
	井野町青年会館	○
	石川青年館	○
	堀の内青年館	○
	六崎青年館	○
	神門青年館	○
	太田青年館	○
	白井台青年館	○
	天辺青年館	○
	得門同和対策集会所	○
	和田農産加工実習所	○
	農村婦人の家	○
	富前集会場	○
	富ノ台会館	○
	上志津集会場	○
	山平集会場	○
	ユーカリが丘第三集会所	○
	ユーカリが丘第二集会所	○
	白井間野集会所	○
	藤治台集会場	○
	大崎台4丁目集会場	○
	大崎台5丁目集会場	○
	染井野中央集会所	○
	白銀西集会所	○
	白銀東集会所	○
	井野西会館	○

※ モニタリング対象：施設のエネルギー消費量を記録し報告を行う施設

資料編2

旧

参考資料2. 対象施設一覧

本計画の対象施設は以下に示すとおりです。対象施設は、温室効果ガスの削減目標標準年度である2016（平成28）年度時点で、市が保有する全ての施設です。

表 対象施設一覧

分類	施設名	モニタリング対象
	志津コミュニティセンター	○
	千代田・染井野ふれあいセンター	○
	西志津ふれあいセンター	○
	和田コミュニティセンター	○
	佐倉コミュニティセンター	○
	和田公民館	○
	中央公民館	○
	白井公民館	○
	根郷公民館	○
	和田公民館分館	○
	赤富公民館	○
	志津公民館	○
	志津地域防災集会所	○
	千代田地域防災集会所	○
	和田地域防災集会所	○
	白井西地域防災集会所	○
	佐倉地域防災集会所	○
	青少年センター	○
	米戸青年館	○
	井野町青年会館	○
	石川青年館	○
	堀の内青年館	○
	六崎青年館	○
	神門青年館	○
	太田青年館	○
	白井台青年館	○
	天辺青年館	○
	得門同和対策集会所	○
	和田農産加工実習所	○
	農村婦人の家	○
	ユーカリが丘第一集会所	○
	富前集会場	○
	富ノ台会館	○
	上志津集会場	○
	山平集会場	○
	ユーカリが丘第三集会所	○
	ユーカリが丘第二集会所	○
	白井間野集会所	○
	藤治台集会場	○
	大崎台4丁目集会場	○
	大崎台5丁目集会場	○
	染井野中央集会所	○
	白銀西集会所	○
	白銀東集会所	○
	井野西会館	○
	石川西分集会所	○
	染井野北集会場	○

※ モニタリング対象：施設のエネルギー消費量を記録し報告を行う施設

資料編2

新

旧

資料編3

資料編3

分類	施設名	モニタリング対象
市民文化系施設	石川遺分集会所	○
	染井野北集会所	○
	上志津深作会館	○
	染井野南集会所	○
	白井南が丘自治会館	○
	上座第六町内会集会所	○
	井野外山集会所	○
	西ユーカリが丘一丁目自治会館	○
	西ユーカリが丘三・四丁目自治会館	○
	南ユーカリが丘自治会館	○
	上志津原町会館	○
	真野台会館	○
	西ユーカリが丘六・七丁目自治会館	○
	市民音楽ホール	○
	旧河原家武家屋敷	○
	旧但馬家武家屋敷	○
	旧武居家武家屋敷	○
	佐倉順天堂記念館	○
	旧堀田邸	○
	旧平井家住宅	○
旧今井家住宅	○	
社会教育系施設	佐倉図書館	○
	白井公民館図書室	○
	志津図書館	○
	佐倉南図書館	○
	志津図書館志津分館	○
	美術館	○
スポーツ・レクリエーション系施設	佐倉新町おほやし館	○
	上座総合公園	○
	市民体育館	○
	岩名運動公園	○
	青少年体育館	○
	スポーツ資料館	○
	直弥公園	○
	佐倉草ぶえの丘	○
	佐倉ふるさと広場	○
	観光案内所	○
学校教育系施設	野鳥の森観察舎	○
	印旛沼サンセットヒルズ	○
	JR佐倉駅前観光情報センター	○
	志津小学校	○
	下志津小学校	○
	和田小学校	○
	上志津小学校	○
	井野小学校	○
	佐倉小学校	○
	南志津小学校	○

分類	施設名	モニタリング対象
市民文化系施設	上志津深作会館	○
	染井野南集会所	○
	白井南が丘自治会館	○
	上座第六町内会集会所	○
	井野外山集会所	○
	西ユーカリが丘一丁目自治会館	○
	西ユーカリが丘三・四丁目自治会館	○
	南ユーカリが丘自治会館	○
	上志津原町会館	○
	真野台会館	○
	西ユーカリが丘六・七丁目自治会館	○
	市民音楽ホール	○
	旧河原家武家屋敷	○
	旧但馬家武家屋敷	○
	旧武居家武家屋敷	○
	佐倉順天堂記念館	○
	旧堀田邸	○
	旧平井家住宅	○
	佐倉図書館	○
	白井公民館図書室	○
社会教育系施設	志津図書館	○
	佐倉南図書館	○
	志津図書館志津分館	○
	美術館	○
	佐倉新町おほやし館	○
	上座総合公園	○
スポーツ・レクリエーション系施設	市民体育館	○
	岩名運動公園	○
	青少年体育館	○
	スポーツ資料館	○
	直弥公園	○
	佐倉草ぶえの丘	○
	佐倉ふるさと広場	○
	観光案内所	○
	野鳥の森観察舎	○
	印旛沼サンセットヒルズ	○
JR佐倉駅前観光情報センター	○	
学校教育系施設	志津小学校	○
	下志津小学校	○
	和田小学校	○
	上志津小学校	○
	井野小学校	○
	佐倉小学校	○
	南志津小学校	○
	印旛小学校	○
	白井小学校	○
	根郷小学校	○
	西志津小学校	○
	千代田小学校	○
	内郷小学校	○
	清野台小学校	○
新富小学校	○	
王子名小学校	○	
佐倉東小学校	○	
小竹小学校	○	
青雲小学校	○	

新

旧

資料編4

資料編4

分類	施設名	モニタリング対象	
学校教育系 施設	印南小学校	○	
	白井小学校	○	
	根郷小学校	○	
	西志津小学校	○	
	千代田小学校	○	
	内郷小学校	○	
	間野台小学校	○	
	弥富小学校	○	
	王子台小学校	○	
	佐倉東小学校	○	
	小竹小学校	○	
	青菅小学校	○	
	寺崎小学校	○	
	山王小学校	○	
	染井野小学校	○	
	白銀小学校	○	
	志津中学校	○	
	上志津中学校	○	
	白井中学校	○	
	南部中学校	○	
	井野中学校	○	
	佐倉東中学校	○	
	白井西中学校	○	
	西志津中学校	○	
	佐倉中学校	○	
	白井南中学校	○	
	根郷中学校	○	
	教育センター	—	
	適応指導教室（佐倉教室）	—	
	適応指導教室（志津教室）	—	
	子育て支援 施設	弥富幼稚園	—
		和田幼稚園	—
		佐倉幼稚園	○
佐倉保育園		○	
南志津保育園		○	
根郷保育園		○	
白井保育園		○	
志津保育園		○	
北志津保育園		○	
馬渡保育園		○	
佐倉老幼の館		○	
白井老幼の館		○	
北志津児童センター		—	
南部児童センター		○	
志津児童センター		—	
下志津学童保育所		○	
佐倉学童保育所		—	

分類	施設名	モニタリング対象
学校教育系 施設	寺崎小学校	○
	山王小学校	○
	染井野小学校	○
	白銀小学校	○
	志津中学校	○
	上志津中学校	○
	白井中学校	○
	南部中学校	○
	井野中学校	○
	佐倉東中学校	○
	白井西中学校	○
	西志津中学校	○
	佐倉中学校	○
	白井南中学校	○
	根郷中学校	○
	教育センター	—
	適応指導教室（佐倉教室）	—
	適応指導教室（志津教室）	—
	弥富幼稚園	—
	和田幼稚園	—
	佐倉幼稚園	○
	佐倉保育園	○
	南志津保育園	○
	根郷保育園	○
	白井保育園	○
	志津保育園	○
	北志津保育園	○
	馬渡保育園	○
	佐倉老幼の館	○
	白井老幼の館	○
	北志津児童センター	—
	南部児童センター	○
	志津児童センター	—
下志津学童保育所	○	
佐倉学童保育所	—	
南志津学童保育所	—	
和田学童保育所	—	
第二根郷学童保育所	—	
上志津学童保育所	○	
印南学童保育所	—	
佐倉老幼の館学童保育所	—	
小竹学童保育所	—	
内郷学童保育所	—	
王子台学童保育所	—	
白井老幼の館学童保育所	—	
青菅学童保育所	—	
寺崎学童保育所	—	
北志津児童センター学童保育所	—	
山王学童保育所	—	
大崎台学童保育所	○	
西志津学童保育所	○	
千代田学童保育所	—	
佐倉学童保育所	○	
志津学童保育所	—	
南部児童センター学童保育所	—	
井野学童保育所	○	

新

旧

資料編5

資料編5

分類	施設名	モニタリング対象
子育て支援施設	南志津学童保育所	—
	和田学童保育所	—
	第二根郷学童保育所	—
	上志津学童保育所	○
	印南学童保育所	—
	佐倉老幼の館学童保育所	—
	小竹学童保育所	—
	内郷学童保育所	—
	王子台学童保育所	—
	臼井老幼の館学童保育所	—
	青菅学童保育所	—
	寺崎学童保育所	—
	北志津児童センター学童保育所	—
	山王学童保育所	—
	大崎台学童保育所	○
	西志津学童保育所	○
	千代田学童保育所	—
	佐倉東学童保育所	○
	志津学童保育所	—
	南部児童センター学童保育所	—
	井野学童保育所	○
	第二西志津学童保育所	—
	第三西志津学童保育所	—
	根郷学童保育所	—
	白銀学童保育所	—
	弥富学童保育所	—
	第二上志津学童保育所	○
子育て支援センター	○	
間野台学童保育所	○	
染井野学童保育所	—	
第二青菅学童保育所	—	
第三青菅学童保育所	—	
保健・福祉施設	老人憩の家うすい荘	○
	老人憩の家千代田荘	○
	老人憩の家志津荘	○
	志津南部地域包括支援センター	—
	佐倉地域包括支援センター	—
	臼井・千代田地域包括支援センター	—
	志津北部地域包括支援センター	—
	南部地域包括支援センター	—
	高齢者福祉作業所	○
	よもぎの園	○
	南部よもぎの園	—
	さくらんぼ園	—
	健康管理センター	○
	西部保健センター	—
	南部保健センター	—
	西部地域福祉センター	○
	南部地域福祉センター	—

分類	施設名	モニタリング対象
子育て支援施設	第二西志津学童保育所	—
	第三西志津学童保育所	—
	根郷学童保育所	—
	白銀学童保育所	—
	弥富学童保育所	—
	第二上志津学童保育所	○
	子育て支援センター	○
	老人憩の家うすい荘	○
	老人憩の家千代田荘	○
	老人憩の家志津荘	○
保健・福祉施設	志津南部地域包括支援センター	—
	佐倉地域包括支援センター	—
	臼井・千代田地域包括支援センター	—
	志津北部地域包括支援センター	—
	南部地域包括支援センター	—
	高齢者福祉作業所	○
	よもぎの園	○
	南部よもぎの園	—
	さくらんぼ園	—
	健康管理センター	○
	西部保健センター	—
	南部保健センター	—
	西部地域福祉センター	○
南部地域福祉センター	—	
医療施設	休日夜間急病診療所	—
	小児初期急病診療所	—
行政系施設	佐倉市役所	○
	佐倉市役所草ぶえの丘分庁舎	—
	臼井・千代田出張所	—
	ユウカリが丘出張所	○
	根郷出張所	—
	臼井情報コーナー	○
	西志津市民サービスセンター	—
	和田出張所	—
	佐倉市民サービスセンター	—
	弥富派出所	—
	志津出張所	—
	轟新町倉庫	○
	並木町倉庫	○
	松が丘倉庫	○
	花の銀行農場倉庫	○
	鎌木仲田倉庫	○
	市史収蔵庫	—
	第一分団1部機庫 外50箇所	○
	弥富文化財収蔵庫	○
	山崎文化財収蔵庫	○
	井野大気測定局	○
	康弥大気測定局	○
	市史蔵さん室	○
市民公益活動サポートセンター	—	
消費生活センター	—	
佐倉職業訓練校	—	
清掃事務所管理棟	○	
小滝塚浄水処理施設管理棟	○	
印南庫庫	○	
公営住宅	市営真野台住宅	—

新

旧

資料編6

資料編6

分類	施設名	モニタリング対象
医療施設	休日夜間急病診療所	—
	小児初期急病診療所	—
行政系施設	佐倉市役所	○
	佐倉市役所草ぶえの丘分庁舎	○
	臼井・千代田出張所	—
	ユウカリが丘出張所	○
	根郷出張所	—
	臼井情報コーナー	○
	西志津市民サービスセンター	—
	和田出張所	—
	佐倉市民サービスセンター	—
	弥富派出所	—
	志津出張所	—
	裏新町倉庫	○
	並木町倉庫	○
	松が丘倉庫	○
	花の銀行農場倉庫	○
	鐘木仲田倉庫	○
	市史収蔵庫	—
	第一分団1部機庫 外	○
	弥富文化財収蔵庫	○
	山崎文化財収蔵庫	○
	井野大気測定局	○
	直弥大気測定局	○
	市史編さん室	○
	市民公益活動サポートセンター	—
	消費生活センター	—
	佐倉職業訓練校	○
	清掃事務所管理棟	○
小篠塚廃水処理施設管理棟	○	
印南車庫	○	
公営住宅	市営真野台住宅	—
	市営上座住宅	—
	市営堀の内住宅	—
	市営藤沢住宅	—
	市営大蛇住宅	—
	市営藤沢住宅集会所	—
	市営大蛇住宅集会所	—

分類	施設名	モニタリング対象
公営住宅	市営上座住宅	—
	市営堀の内住宅	—
	市営藤沢住宅	—
	市営大蛇住宅	—
	市営藤沢住宅集会所 市営大蛇住宅集会所	—
公園	佐倉城址公園	—
	御伊勢公園	—
	ユウカリが丘北公園	—
	ユウカリが丘南公園	—
	園跡尾余緑地	—
	七井戸公園	—
	高崎川南公園	—
	臼井城址公園	—
	その他公園外灯等	○
	下水道施設	井野中継ポンプ場管理棟
志津中継ポンプ場管理棟		○
岩名中継ポンプ場管理棟		○
臼井中継ポンプ場管理棟		○
西志津中継ポンプ場管理棟		○
六崎中継ポンプ場管理棟		○
排水ポンプ		○
水道施設	(ちばりサーチパーク内)給水末端水質自動測定装置	○
	上座浄水場	○
	志津浄水場	○
	南郷浄水場	○
	水質検査室	○
	取水施設(井戸)32本	○
	減圧施設	○
その他施設	ヤングプラザ	○
	京成臼井駅南口自転車駐車場	○
	京成臼井駅北口第一自転車駐車場	○
	京成志津駅南口自転車駐車場	○
	京成佐倉駅南口自転車駐車場	○
	JR佐倉駅南口自転車駐車場	○
	JR佐倉駅北口自転車駐車場	○
	京成志津駅北口自転車駐車場	○
	保管場所	○
	防災警発センター	—
	上志津原公衆トイレ	○
	京成佐倉駅前北口公衆トイレ	○
	京成佐倉駅前南口公衆トイレ	○
	JR佐倉駅南口公衆トイレ	○
	太田調整池ポンプ場	○
	南志津地下調整池ゲート管理室	○
	農業集落排水事業坂戸処理場	○
	旧賢賢分校	—
	宮小路事務所	○
	JR佐倉駅自由通路	—
鐘木仲田事務所	—	
かぶらぎ共同作業所	—	
シルバークラブプラザ	—	
ピオトップ施設 管理ポンプ	○	
新町地区地下水汚染排水導気装置	○	
男女平等参画推進センター	○	

新

旧

資料編7

分類	施設名	モニタリング対象
公園	佐倉城址公園	—
	御伊勢公園	—
	ニューカリが丘北公園	—
	ニューカリが丘南公園	—
	諏訪尾金緑地	—
	七井戸公園	—
	高崎川南公園	—
	臼井城址公園	—
水道施設	その他公園外灯等	○
	井野中継ポンプ場管理棟	○
	志津中継ポンプ場管理棟	○
	岩名中継ポンプ場管理棟	○
	臼井中継ポンプ場管理棟	○
	西志津中継ポンプ場管理棟	○
	六崎中継ポンプ場管理棟	○
	排水ポンプ	○
	(ちばりサーチパーク内)	○
	給水末端水質自動測定装置	○
	上座浄水場	○
	志津浄水場	○
	南部浄水場	○
	水質検査室	○
取水施設(井戸)	○	
減圧施設	○	
その他施設	ヤングプラザ	○
	京成臼井駅南口自転車駐車場	○
	京成臼井駅北口第一自転車駐車場	○
	京成志津駅南口自転車駐車場	○
	京成佐倉駅南口自転車駐車場	○
	JR佐倉駅南口自転車駐車場	○
	JR佐倉駅北口自転車駐車場	○
	京成志津駅北口自転車駐車場	○
	保管場所	○
	防災啓発センター	—
	上志津原公衆トイレ	○
	京成佐倉駅前北口公衆トイレ	○
	京成佐倉駅前南口公衆トイレ	○
	JR佐倉駅前南口公衆トイレ	○
	太田調整池ポンプ場	○
	南志津地下調整池ゲート管理室	○
	農業集落排水事業坂戸処理場	○
	旧豊登分校	—
	宮小路事務所	○
	JR佐倉駅自由通路	—
	鐘木仲田事務所	—
	かぶらき共同作業所	—
	シルバーワークプラザ	—
ビオトープ施設 循環ポンプ	○	
新町地区地下水汚染揚水曝気装置	○	
男女平等参画推進センター	○	

新

参考資料3. 温室効果ガス総排出量

(1) 温室効果ガス総排出量の算定結果

地球温暖化対策推進法に定める2020(令和2)年度の温室効果ガス総排出量は、以下のとおりです。

表 温室効果ガス総排出量(2020(令和2)年度)

Table with 7 columns: 対象ガス, 排出要因, 単位, 活動量, 排出係数, ガス排出量, CO2排出量(t-CO2), 割合(%). Rows include 二酸化炭素(CO2), メタン(CH4), 一酸化二窒素(N2O), and HFCs.

資料編8

旧

参考資料3. 温室効果ガス総排出量

(1) 温室効果ガス総排出量の算定結果

地球温暖化対策推進法 第2条第5項に定める2016(平成28)年度の温室効果ガス総排出量は、以下のとおりです。

表 温室効果ガス総排出量(2016(平成28)年度)

Table with 7 columns: 対象ガス, 排出要因, 単位, 活動量, 排出係数, ガス排出量, CO2排出量(t-CO2), 割合(%). Rows include 二酸化炭素(CO2), メタン(CH4), 一酸化二窒素(N2O), and HFCs.

資料編7

表 事業者別CO2排出量(2020(令和2)年度)

Table with 8 columns: 計(t-CO2), 電力(t-CO2), ガソリン(t-CO2), 灯油(t-CO2), 軽油(公用車)(t-CO2), 軽油(公用車以外)(t-CO2), A重油(t-CO2), 都市ガス(t-CO2). Rows include 市長事務部局, 教育委員会, 公営企業, 合計.

※端数処理のため、合計値に差異が生じています。

資料編9

表 事業者別CO2排出量(2016(平成28)年度)

Table with 10 columns: 合計(t-CO2), 電力(t-CO2), 都市ガス(t-CO2), フロン(t-CO2), 灯油(t-CO2), 重油A(t-CO2), 軽油(建設用)(t-CO2), 軽油(公用車利用)(t-CO2), ガソリン(公用車利用)(t-CO2), 都市ガス(公用車利用)(t-CO2). Rows include 市長事務部局, 教育委員会, 公営企業, 合計.

資料編8

新		旧																																	
資料編11	<p>表 電気の排出係数（2020（令和2）年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>電力会社名</th> <th>排出係数 (t-CO₂/kWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホープ</td> <td>0.000473</td> </tr> <tr> <td>ミツウロコグリーンエネルギー株式会社</td> <td>0.000344</td> </tr> <tr> <td>株式会社エネット</td> <td>0.000373</td> </tr> <tr> <td>株式会社イーセル</td> <td>0.000458</td> </tr> <tr> <td>角栄ガス株式会社</td> <td>0.000447</td> </tr> <tr> <td>株式会社F-Power</td> <td>0.000448</td> </tr> <tr> <td>リエスパワーネクスト株式会社</td> <td>0.000473</td> </tr> <tr> <td>株式会社V-power</td> <td>0.000356</td> </tr> <tr> <td>東京電力エナジーパートナー株式会社</td> <td>0.000447</td> </tr> </tbody> </table>	電力会社名	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	株式会社ホープ	0.000473	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	0.000344	株式会社エネット	0.000373	株式会社イーセル	0.000458	角栄ガス株式会社	0.000447	株式会社F-Power	0.000448	リエスパワーネクスト株式会社	0.000473	株式会社V-power	0.000356	東京電力エナジーパートナー株式会社	0.000447	資料編9	<p>表 電気の排出係数（2016（平成28）年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>電力会社</th> <th>排出係数 (t-CO₂/kWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力エナジーパートナー（株）</td> <td>0.000486</td> </tr> <tr> <td>（株）エネット</td> <td>0.000405</td> </tr> <tr> <td>（株）イーセル</td> <td>0.000577</td> </tr> <tr> <td>（株）F-Power</td> <td>0.000476</td> </tr> <tr> <td>リエスパワー（株）</td> <td>0.000538</td> </tr> </tbody> </table>	電力会社	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	東京電力エナジーパートナー（株）	0.000486	（株）エネット	0.000405	（株）イーセル	0.000577	（株）F-Power	0.000476	リエスパワー（株）	0.000538
電力会社名	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)																																		
株式会社ホープ	0.000473																																		
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	0.000344																																		
株式会社エネット	0.000373																																		
株式会社イーセル	0.000458																																		
角栄ガス株式会社	0.000447																																		
株式会社F-Power	0.000448																																		
リエスパワーネクスト株式会社	0.000473																																		
株式会社V-power	0.000356																																		
東京電力エナジーパートナー株式会社	0.000447																																		
電力会社	排出係数 (t-CO ₂ /kWh)																																		
東京電力エナジーパートナー（株）	0.000486																																		
（株）エネット	0.000405																																		
（株）イーセル	0.000577																																		
（株）F-Power	0.000476																																		
リエスパワー（株）	0.000538																																		
資料編15	<p>【地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法・温対法）】 1998年10月2日に可決され、同月9日に公布された法律。地球温暖化防止京都会議（COP3）で採択された「京都議定書」を受けて、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めたもの。以後改正がなされ、令和4年4月には「2050年までのカーボンニュートラルの実現」が明記され施行された。</p>	資料編12	<p>【地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法・温対法）】 1998年10月2日に可決され、同月9日に公布された法律。地球温暖化防止京都会議（COP3）で採択された「京都議定書」を受けて、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めたもの。</p>																																
資料編15	<p>【電動車】 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を指す。</p>	資料編11	<p>【次世代自動車】 ハイブリッド自動車、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車等を指す。2030年までに国内の新車乗用車の5～7割を次世代自動車とする目標が掲げられている。</p>																																
資料編18	<p>【ZEB ZEH】 先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。</p>																																		
共通	電動車	共通	次世代自動車																																

第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)運用の手引き 新旧対照表

新		旧																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
P7	<p>3. 進捗管理指標</p> <p>計画に基づく取組の推進状況を確認するために、進捗管理指標を設定し管理します。</p> <p>【排出量の目安】 (t-CO₂)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設用途分類</th> <th colspan="2">2025年</th> <th colspan="2">2030年</th> </tr> <tr> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務系施設</td> <td>行政系施設</td> <td>457</td> <td>325</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>107</td> <td>76</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">市民サービス施設</td> <td>市民文化系施設</td> <td>997</td> <td>708</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会教育系施設</td> <td>566</td> <td>402</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系施設</td> <td>475</td> <td>337</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て支援施設</td> <td>505</td> <td>359</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健・福祉施設</td> <td>279</td> <td>199</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校教育系施設</td> <td>2,646</td> <td>1,649</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園施設</td> <td>219</td> <td>156</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業系施設</td> <td rowspan="2">水道施設</td> <td>上水</td> <td>3,348</td> <td>3,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水</td> <td>132</td> <td>130</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※公用車による排出量は含まない</p> <p>【排出量原単位の目安】 (kg-CO₂/m², kg-CO₂/千m³)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設用途分類</th> <th rowspan="2">延床面積(m²)</th> <th colspan="2">2025年</th> <th colspan="2">2030年</th> </tr> <tr> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務系施設</td> <td>行政系施設</td> <td>22,609</td> <td>22</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>9,739</td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">市民サービス施設</td> <td>市民文化系施設</td> <td>28,951</td> <td>39</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会教育系施設</td> <td>10,745</td> <td>58</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系施設</td> <td>19,555</td> <td>27</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て支援施設</td> <td>16,394</td> <td>35</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健・福祉施設</td> <td>7,908</td> <td>39</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校教育系施設</td> <td>219,326</td> <td>11</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業系施設</td> <td rowspan="2">水道施設</td> <td>上水</td> <td>17,619,890</td> <td>235</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>下水</td> <td>16,565,318</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※水道施設の延床面積：[上水]配水量(m³)のR2年度年間総量、[下水]R2年度の有収水量(m³)</p> <p>※公用車による排出量は含まない</p>	施設用途分類	2025年		2030年		2025年	2030年	2025年	2030年	事務系施設	行政系施設	457	325			その他施設	107	76			市民サービス施設	市民文化系施設	997	708			社会教育系施設	566	402			スポーツ・レクリエーション系施設	475	337			子育て支援施設	505	359			保健・福祉施設	279	199			学校教育系施設	2,646	1,649			公園施設	219	156			事業系施設	水道施設	上水	3,348	3,042		下水	132	130		施設用途分類	延床面積(m ²)	2025年		2030年		2025年	2030年	2025年	2030年	事務系施設	行政系施設	22,609	22	17		その他施設	9,739	13	9		市民サービス施設	市民文化系施設	28,951	39	29		社会教育系施設	10,745	58	44		スポーツ・レクリエーション系施設	19,555	27	21		子育て支援施設	16,394	35	26		保健・福祉施設	7,908	39	29		学校教育系施設	219,326	11	9		事業系施設	水道施設	上水	17,619,890	235	207	下水	16,565,318	10	9	<p>3. 進捗管理指標</p> <p>計画に基づく取組の推進状況を確認するために、進捗管理指標を設定し管理します。</p> <p>施設用途分類ごとに、排出量及び排出量原単位の目安を示すとともに、重点取組に対する活動量を設定します。</p> <p>施設用途分類に属する対象施設及び所管課は、参考資料の「対象施設一覧」をご確認ください。</p> <p>【排出量の目安】 (t-CO₂)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設用途分類</th> <th colspan="4">2016年</th> <th colspan="4">2020年</th> <th colspan="4">2025年</th> <th colspan="4">2030年</th> </tr> <tr> <th>2016年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2016年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2016年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2016年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務系施設</td> <td>行政系施設</td> <td>620</td> <td>598</td> <td>507</td> <td>382</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>146</td> <td>141</td> <td>119</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">市民サービス施設</td> <td>市民文化系施設</td> <td>1,353</td> <td>1,304</td> <td>1,106</td> <td>833</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会教育系施設</td> <td>768</td> <td>741</td> <td>628</td> <td>473</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系施設</td> <td>645</td> <td>622</td> <td>527</td> <td>397</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て支援施設</td> <td>686</td> <td>661</td> <td>560</td> <td>422</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健・福祉施設</td> <td>380</td> <td>366</td> <td>310</td> <td>234</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校教育系施設</td> <td>3,062</td> <td>2,951</td> <td>2,502</td> <td>1,886</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公園施設</td> <td>298</td> <td>287</td> <td>243</td> <td>183</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業系施設</td> <td rowspan="2">水道施設</td> <td>上水</td> <td>4,529</td> <td>4,410</td> <td>4,133</td> <td>3,642</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水</td> <td>179</td> <td>174</td> <td>163</td> <td>144</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年以降には小中学校の普通教室への空調設備導入による増加分を含む</p> <p>※公用車による排出量は含まない</p> <p>【排出量原単位の目安】 (kg-CO₂/m², kg-CO₂/千m³)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設用途分類</th> <th rowspan="2">延床面積(m²)</th> <th colspan="2">2016年</th> <th colspan="2">2020年</th> <th colspan="2">2025年</th> <th colspan="2">2030年</th> </tr> <tr> <th>2016年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2016年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務系施設</td> <td>行政系施設</td> <td>19,212</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>8,833</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">市民サービス施設</td> <td>市民文化系施設</td> <td>26,010</td> <td>52</td> <td>50</td> <td>43</td> <td>32</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会教育系施設</td> <td>11,571</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>54</td> <td>41</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系施設</td> <td>18,376</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>22</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て支援施設</td> <td>15,718</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>36</td> <td>27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保健・福祉施設</td> <td>7,761</td> <td>49</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校教育系施設</td> <td>221,079</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業系施設</td> <td rowspan="2">水道施設</td> <td>上水</td> <td>17,679,302</td> <td>256</td> <td>249</td> <td>234</td> <td>206</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水</td> <td>16,747,055</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※水道施設の延床面積：[上水]配水量(m³)のH28年度年間総量、[下水]H28年度の有収水量(m³)</p> <p>※公用車による排出量は含まない</p>	施設用途分類	2016年				2020年				2025年				2030年				2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年	事務系施設	行政系施設	620	598	507	382													その他施設	146	141	119	90													市民サービス施設	市民文化系施設	1,353	1,304	1,106	833													社会教育系施設	768	741	628	473													スポーツ・レクリエーション系施設	645	622	527	397													子育て支援施設	686	661	560	422													保健・福祉施設	380	366	310	234													学校教育系施設	3,062	2,951	2,502	1,886													公園施設	298	287	243	183													事業系施設	水道施設	上水	4,529	4,410	4,133	3,642												下水	179	174	163	144												施設用途分類	延床面積(m ²)	2016年		2020年		2025年		2030年		2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年	事務系施設	行政系施設	19,212	32	31	26	20				その他施設	8,833	17	16	14	10				市民サービス施設	市民文化系施設	26,010	52	50	43	32				社会教育系施設	11,571	66	64	54	41				スポーツ・レクリエーション系施設	18,376	35	34	29	22				子育て支援施設	15,718	44	42	36	27				保健・福祉施設	7,761	49	47	40	30				学校教育系施設	221,079	14	13	11	9				事業系施設	水道施設	上水	17,679,302	256	249	234	206			下水	16,747,055	11	10	10	9			P7
	施設用途分類		2025年		2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		2025年	2030年	2025年	2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	事務系施設	行政系施設	457	325																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		その他施設	107	76																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	市民サービス施設	市民文化系施設	997	708																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		社会教育系施設	566	402																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		スポーツ・レクリエーション系施設	475	337																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		子育て支援施設	505	359																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		保健・福祉施設	279	199																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
学校教育系施設		2,646	1,649																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
公園施設		219	156																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業系施設	水道施設	上水	3,348	3,042																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		下水	132	130																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
施設用途分類	延床面積(m ²)	2025年		2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		2025年	2030年	2025年	2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務系施設	行政系施設	22,609	22	17																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他施設	9,739	13	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
市民サービス施設	市民文化系施設	28,951	39	29																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	社会教育系施設	10,745	58	44																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	スポーツ・レクリエーション系施設	19,555	27	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	子育て支援施設	16,394	35	26																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	保健・福祉施設	7,908	39	29																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	学校教育系施設	219,326	11	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業系施設	水道施設	上水	17,619,890	235	207																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		下水	16,565,318	10	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
施設用途分類	2016年				2020年				2025年				2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務系施設	行政系施設	620	598	507	382																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他施設	146	141	119	90																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
市民サービス施設	市民文化系施設	1,353	1,304	1,106	833																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	社会教育系施設	768	741	628	473																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	スポーツ・レクリエーション系施設	645	622	527	397																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	子育て支援施設	686	661	560	422																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	保健・福祉施設	380	366	310	234																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	学校教育系施設	3,062	2,951	2,502	1,886																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	公園施設	298	287	243	183																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業系施設	水道施設	上水	4,529	4,410	4,133	3,642																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		下水	179	174	163	144																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
施設用途分類	延床面積(m ²)	2016年		2020年		2025年		2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		2016年	2020年	2025年	2030年	2016年	2020年	2025年	2030年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務系施設	行政系施設	19,212	32	31	26	20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他施設	8,833	17	16	14	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
市民サービス施設	市民文化系施設	26,010	52	50	43	32																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	社会教育系施設	11,571	66	64	54	41																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	スポーツ・レクリエーション系施設	18,376	35	34	29	22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	子育て支援施設	15,718	44	42	36	27																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	保健・福祉施設	7,761	49	47	40	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	学校教育系施設	221,079	14	13	11	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業系施設	水道施設	上水	17,679,302	256	249	234	206																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		下水	16,747,055	11	10	10	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

新		旧																																																																																																																																																					
	事務事業編ロードマップと統合	P8~P11	<p>【活動量】</p> <p>(1) 市長事務局</p> <p>1) 市民文化系施設/コミュニティセンター、青少年センター、集会所等 など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>短期 (2020年)</th> <th>中期 (2025年)</th> <th>長期 (2030年)</th> <th>削減量 (t-CO₂)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設備の高効率化の推進 (照明)</td> <td>改修施設数</td> <td>—</td> <td>LED照明-2施設 他1施設</td> <td>5施設</td> <td rowspan="2">173.0</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>135.4</td> <td>144.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">// (空調)</td> <td>改修施設数</td> <td>志津コミュニティセンター</td> <td>LED照明-2施設</td> <td>2施設</td> <td rowspan="2">28.9</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>9.9</td> <td>31.4</td> <td>28.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エネマネの推進</td> <td>導入施設数</td> <td>1施設</td> <td>2施設</td> <td>2施設</td> <td rowspan="2">17.6</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>8.6</td> <td>15.6</td> <td>17.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)</td> <td>実施割合</td> <td>—</td> <td>3%</td> <td>6.5%</td> <td rowspan="2">39.8</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>19.6</td> <td>39.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>※中・長期の活動量(改修施設数等)は、当該期間までの累計を示す ※FMとの連携における活動量は延べ床面積の削減割合とする [以下、同じ]</p> <p>2) スポーツレクリエーション施設/スポーツ施設、華ふえの丘 など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>短期 (2020年)</th> <th>中期 (2025年)</th> <th>長期 (2030年)</th> <th>削減量 (t-CO₂)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設備の高効率化の推進 (照明)</td> <td>改修施設数</td> <td>—</td> <td>LED照明1施設</td> <td>8施設</td> <td rowspan="2">224.1</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>79.6</td> <td>218.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">// (空調)</td> <td>改修施設数</td> <td>—</td> <td>LED照明1施設</td> <td>2施設</td> <td rowspan="2">4.4</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>3.7</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">// (給湯)</td> <td>改修施設数</td> <td>—</td> <td>LED照明1施設</td> <td>2施設</td> <td rowspan="2">1.0</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>0.8</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エネマネの推進</td> <td>導入施設数</td> <td>—</td> <td>1施設</td> <td>2施設</td> <td rowspan="2">10.3</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>5.7</td> <td>10.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)</td> <td>実施割合</td> <td>—</td> <td>3%</td> <td>6.5%</td> <td rowspan="2">36.5</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>18.0</td> <td>36.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 子育て支援施設/保育園、児童センター、学童保育所 など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>短期 (2020年)</th> <th>中期 (2025年)</th> <th>長期 (2030年)</th> <th>削減量 (t-CO₂)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設備の高効率化の推進 (照明)</td> <td>改修施設数</td> <td>ヤングプラザ</td> <td>2施設</td> <td>14施設</td> <td rowspan="2">87.1</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>3.0</td> <td>8.1</td> <td>67.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">// (空調)</td> <td>改修施設数</td> <td>—</td> <td>2施設</td> <td>4施設</td> <td rowspan="2">19.3</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>9.4</td> <td>19.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エネマネの推進</td> <td>導入施設数</td> <td>—</td> <td>2施設</td> <td>4施設</td> <td rowspan="2">14.5</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>8.0</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)</td> <td>実施割合</td> <td>—</td> <td>3%</td> <td>6.5%</td> <td rowspan="2">38.8</td> </tr> <tr> <td>削減量(t-CO₂)</td> <td>—</td> <td>19.1</td> <td>38.8</td> </tr> </tbody> </table>			短期 (2020年)	中期 (2025年)	長期 (2030年)	削減量 (t-CO ₂)	設備の高効率化の推進 (照明)	改修施設数	—	LED照明-2施設 他1施設	5施設	173.0	削減量(t-CO ₂)	—	135.4	144.1	// (空調)	改修施設数	志津コミュニティセンター	LED照明-2施設	2施設	28.9	削減量(t-CO ₂)	9.9	31.4	28.9	エネマネの推進	導入施設数	1施設	2施設	2施設	17.6	削減量(t-CO ₂)	8.6	15.6	17.6	FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)	実施割合	—	3%	6.5%	39.8	削減量(t-CO ₂)	—	19.6	39.8			短期 (2020年)	中期 (2025年)	長期 (2030年)	削減量 (t-CO ₂)	設備の高効率化の推進 (照明)	改修施設数	—	LED照明1施設	8施設	224.1	削減量(t-CO ₂)	—	79.6	218.8	// (空調)	改修施設数	—	LED照明1施設	2施設	4.4	削減量(t-CO ₂)	—	3.7	4.4	// (給湯)	改修施設数	—	LED照明1施設	2施設	1.0	削減量(t-CO ₂)	—	0.8	1.0	エネマネの推進	導入施設数	—	1施設	2施設	10.3	削減量(t-CO ₂)	—	5.7	10.3	FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)	実施割合	—	3%	6.5%	36.5	削減量(t-CO ₂)	—	18.0	36.5			短期 (2020年)	中期 (2025年)	長期 (2030年)	削減量 (t-CO ₂)	設備の高効率化の推進 (照明)	改修施設数	ヤングプラザ	2施設	14施設	87.1	削減量(t-CO ₂)	3.0	8.1	67.8	// (空調)	改修施設数	—	2施設	4施設	19.3	削減量(t-CO ₂)	—	9.4	19.3	エネマネの推進	導入施設数	—	2施設	4施設	14.5	削減量(t-CO ₂)	—	8.0	14.5	FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)	実施割合	—	3%	6.5%	38.8	削減量(t-CO ₂)	—	19.1	38.8
		短期 (2020年)	中期 (2025年)	長期 (2030年)	削減量 (t-CO ₂)																																																																																																																																																		
設備の高効率化の推進 (照明)	改修施設数	—	LED照明-2施設 他1施設	5施設	173.0																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	135.4	144.1																																																																																																																																																			
// (空調)	改修施設数	志津コミュニティセンター	LED照明-2施設	2施設	28.9																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	9.9	31.4	28.9																																																																																																																																																			
エネマネの推進	導入施設数	1施設	2施設	2施設	17.6																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	8.6	15.6	17.6																																																																																																																																																			
FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)	実施割合	—	3%	6.5%	39.8																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	19.6	39.8																																																																																																																																																			
		短期 (2020年)	中期 (2025年)	長期 (2030年)	削減量 (t-CO ₂)																																																																																																																																																		
設備の高効率化の推進 (照明)	改修施設数	—	LED照明1施設	8施設	224.1																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	79.6	218.8																																																																																																																																																			
// (空調)	改修施設数	—	LED照明1施設	2施設	4.4																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	3.7	4.4																																																																																																																																																			
// (給湯)	改修施設数	—	LED照明1施設	2施設	1.0																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	0.8	1.0																																																																																																																																																			
エネマネの推進	導入施設数	—	1施設	2施設	10.3																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	5.7	10.3																																																																																																																																																			
FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)	実施割合	—	3%	6.5%	36.5																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	18.0	36.5																																																																																																																																																			
		短期 (2020年)	中期 (2025年)	長期 (2030年)	削減量 (t-CO ₂)																																																																																																																																																		
設備の高効率化の推進 (照明)	改修施設数	ヤングプラザ	2施設	14施設	87.1																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	3.0	8.1	67.8																																																																																																																																																			
// (空調)	改修施設数	—	2施設	4施設	19.3																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	9.4	19.3																																																																																																																																																			
エネマネの推進	導入施設数	—	2施設	4施設	14.5																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	8.0	14.5																																																																																																																																																			
FMとの連携 (施設の規模及び 配置の見直し)	実施割合	—	3%	6.5%	38.8																																																																																																																																																		
	削減量(t-CO ₂)	—	19.1	38.8																																																																																																																																																			
P9	4Rの徹底	P13	3Rの徹底																																																																																																																																																				

新		旧	
P10	<p>① 環境配慮契約の推進</p> <p>・「佐倉市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの割合が高く、温室効果ガスの排出係数の低い電力の調達を推進しましょう。100%再生可能エネルギー由来の電力調達を検討しましょう。</p>	P14	<p>① 環境配慮契約の推進</p> <p>・「佐倉市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの割合が高く、温室効果ガスの排出係数の低い電力の調達を推進しましょう。</p>
P11	<p>2) 公用車の省エネルギー対策</p> <p>環境負荷の少ない仕様の車両を導入しましょう。特に電気自動車等の電動車を積極的に導入しましょう。</p>	P14	<p>2) 公用車の省エネ対策</p> <p>環境負荷の少ない仕様の車両を導入しましょう。特に電気自動車等の次世代自動車を積極的に導入しましょう。</p>
P12	<p>⑥ その他</p> <p>・建築、改修する際には、省エネルギー基準やZEB、ZEHの基準に適合した施設の実現に向けて検討し、温室効果ガスの排出の抑制等に配慮したものとして整備する。</p>	P15	<p>⑥ その他</p> <p>・建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制等に配慮したものとして整備しましょう。</p>
P12	<p>・電力販売契約(PPA)等の手法を活用し、既存公共施設への太陽光発電設備等の設置を推進しましょう。</p>	P16	<p>・既存公共施設への太陽光発電設備や太陽熱利用設備等の設置を推進しましょう。</p>
P14	<p>3 省資源の推進</p> <p>① 4R (リフューズ・リユース・リデュース・リサイクル) に向けて、両面コピーや裏紙使用をしたり、ごみの分別を行いましたか。</p>	P18	<p>3 省資源の推進</p> <p>① 3R (リユース・リデュース・リサイクル) に向けて、両面コピーや裏紙使用をしたり、ごみの分別を行いましたか。</p>

第2回佐倉市環境審議会 新旧対照表

新		旧	
事務 事業編 P2	1-2 策定・改定の経緯	事務 事業編 P2	1-2 策定の経緯
事務 事業編 資料編 P17	六フツ化硫黄	事務 事業編 資料編 P15	六ふつ化硫黄
事務 事業編 資料編 P18	<p>【ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)】 先進的な建築設計に基づき、エネルギー負荷の抑制やパッシブ技術を採用して、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した建築物のこと。この建築物では、自然エネルギーの積極的な活用、効率的な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを利用する。</p>	事務 事業編 資料編 P18	<p>【ZEB ZEH】 先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。</p>

第3回佐倉市環境審議会 新旧対照表

新		旧	
事務事業編 P13	④自動販売機 ・省エネルギータイプに切り替え、利用状況に応じた適正な設置台数とする。	事務事業編 P13	④自動販売機 ・省エネルギータイプ自動販売機へ切り替える。
事務事業編 P14	②環境配慮契約の推進 ・「佐倉市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの割合が高く、CO2排出係数の低い電力の調達を推進する。100%再生可能エネルギー由来の電力調達を推進する。	事務事業編 P14	②環境配慮契約の推進 ・「佐倉市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの割合が高く、CO2排出係数の低い電力の調達を推進する。100%再生可能エネルギー由来の電力調達を検討する。
事務事業編 P15	・通勤には、可能な限り公共交通機関や自転車の利用、徒歩とする。		
事務事業編 P15	2)その他(文化施設、図書館、スポーツ施設等) ・再生可能エネルギー(太陽光発電設備、太陽熱利用設備)や蓄電池について、防災機能強化の面も考慮し、積極的に設置する。	事務事業編 P15	2)その他(文化施設、図書館、スポーツ施設等) ・太陽エネルギー利用設備や蓄電池について、防災機能強化の面も考慮し、積極的に設置する。
運用の手引き P8	・通勤には、可能な限り公共交通機関や自転車の利用、徒歩とする。		